

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	福祉の心の醸成							
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉・健康フェスティバルを開催し地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。				主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市福祉健康フェスティバル実行委員会		事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		中止		中止		・開催日 10月16日(日) ・会場 総合文化センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 44ブース ・模擬店 3店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月15日(日) ・会場 総合文化センター、総合健康センター及びびみなくる広場 ・出店ブース 49ブース ・模擬店 3店 ・実行委員会開催 5回		
成果		長年の開催により、福祉・健康フェスティバルは市民に浸透してきた。また、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体の協力は、市民の福祉意識の向上に寄与している。 さらに、令和4年度は集客力を高めるため、キッチンカーをびみなくる広場で出店するなど、多世代で楽しめるコーナーを設け、福祉・健康フェスティバルを成功させることができた。								
課題		多くの参加団体の高齢化により出展団体ボランティア・運営ボランティアの減少が著しい。このことから、実態に合わせた運営方法の見直しを検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		来場者数（人）			—	—	2,688	3,000	3,000	
指標										
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,717	4,356	合計 3,716,703 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,716,703 円			
		一般財源	0	0	3,717	4,356				
	職員人件費 ②		381	0	384	390				
	総事業費（①+②）		381	0	4,101	4,746				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉・健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金交付を通してフェスティバル開催を支援していく。					

会計名 一般会計		新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高				担当部	福祉健康部			
款 項 目		高齢者タクシー助成事業				担当課	福祉総務課			
3	1	1					担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	公共交通機関等を利用した移動が困難であって、既存のタクシー助成事業の対象者である障害者と高齢者について、かかりつけ医等のワクチン接種会場までの交通手段を確保することで、ワクチン接種体制を整え、新型コロナウイルス感染防止を図る。				主たる内容	福祉タクシー及び高齢者タクシー助成事業の対象者が、かかりつけ医等のワクチン接種会場と自宅を往復する際に必要となるタクシー料金の一部を助成する。 ○タクシー料金助成利用券の交付			
	位置づけ	新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー料金助成事業実施要綱								
	関連計画									
	根拠法令	新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー料金助成事業実施要綱								
	対象者	障害者、高齢者			事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
・タクシー料金助成利用券の印刷		(R2繰越分) ・タクシー料金助成利用券の交付		(R3繰越分) ・タクシー料金助成利用券の交付		_____				
成果		かかりつけ医等のワクチン接種会場までの交通手段を確保することで、ワクチン接種体制を整えることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		交付人数（障害者）（人）				—	3,120	3,415	—	—
活動指標		交付人数（高齢者）（人）				—	1,060	1,170	—	—
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		594	4,705	1,787	0	合計	1,786,800 円		
	財源	特定財源	159	2,926	1,787	0	扶助費	1,786,800 円		
		一般財源	435	1,779	0	0				
	職員人件費 ②		373	757	376	0				
	総事業費（①+②）		967	5,462	2,163	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		前年度繰越金				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高 齢者タクシー助成事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	1			担当係	普及支援係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者と高齢者について、かかりつけ医等接種会場までの交通手段を確保するため、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	障害者と高齢者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。	
	施策への 貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者と高齢者について、かかりつけ医等接種会場までの交通手段を確保することについて、施策への貢献度は高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止			

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。				主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		人件費 31人分 事業費 12事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか9事業		人件費 35人分 事業費 10事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか7事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 31人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。								
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）				144	145	144	145	145
指標										
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 66団体 安城市 210団体 高浜市 112団体 碧南市 21団体 西尾市 107団体 みよし市 97団体 豊田市 503団体 知立市 144団体								
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		165,303	179,246	169,082	237,312	合計 169,082,339 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 169,082,339 円			
		一般財源	165,303	179,246	169,082	237,312				
	職員人件費 ②		821	833	828	842				
	総事業費（①+②）		166,124	180,079	169,910	238,154				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第4次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			地域福祉基金活用事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	地域福祉基金を活用して地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入等を財源として補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
			根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例、社会福祉協議会活動費補助金交付要領					
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成5年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・なごやか交流会事業 開催場所数 2会場 参加者数 50人 ・児童生徒ボランティア育成事業 中止		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 18人		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 8人		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 20人	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。							
課題		基金運用収入が事業費を上回った分については基金へ積み立てるが、有効な活用方法を新たに検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）			68.4	—	72.4	72.4	73.0	
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			144	145	144	145	145	
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 安城市、知立市・・・基金なし								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		344	43	45	60	合計	45,000 円	
	財源	特定財源	344	43	45	60	負担金、補助及び交付金	45,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		75	76	75	77			
	総事業費（①+②）		419	119	120	137			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域福祉基金活用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	地域のボランティア団体との連携や事業内容を見直すことで、効率的な運用を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	ボランティアとの連携による地域福祉活動や、体験活動を通じた人材育成などにより、地域福祉の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
基金運用収入が事業費を上回った分については基金へ積み立てるが、有効な活用方法を新たに検討していく。					

会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。		主たる内容	○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害者計画、刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	刈谷市施設入所者等就職支度金給付実施要綱、刈谷市障害者雇用推進企業支援事業補助金交付要綱								
	対象者	障害者、事業者		事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		支給人数 ・就職支度金 4人		支給人数 ・就職支度金 4人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 0事業者		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 9事業者		
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	支給者数（者）			4	4	5	14	18		
活動指標										
他市との比較検証	更生訓練費、就職支度金については、国の実施要項に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、障害者雇用推進企業支援事業補助金については刈谷市独自の制度である。									
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		144	144	180	1,160	合計	180,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	180,000 円		
		一般財源	144	144	180	1,160				
	職員人件費 ②		747	757	376	383				
	総事業費（①+②）		891	901	556	1,543				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者就労支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害者の一般就労は非常に難しく、また、職場定着も重要であることから、それらを物理的・精神的に支える事業であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	障害者雇用推進企業支援事業については、市の独自事業であるため、今後実施していく中で精査が必要な可能性がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国や県から補助が出ている部分もあるが、市の負担で行うべき事業として第8次総合計画においても位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の就労を検討していく上で、足りない部分を一部事業化できており、貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
就労を支援していく事業であるが、障害者の一般就労は非常に厳しく対象者が少ない。障害者の自立や社会参加を進めるため、就労とその継続について引き続き事業を実施していく。					

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。		主たる内容	○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
	根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等							
	対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件		・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 3件	
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。							
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		緊急通報システム整備件数（件）		1	1	1	2	3	
活動指標		家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）		2	3	3	4	5	
他市との比較検証		本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		705	938	814	1,219	合計	813,646円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,100円	
		一般財源	705	938	814	1,219	扶助費	801,546円	
	職員人件費②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		1,078	1,317	1,190	1,602			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者日常生活支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	住宅改修は、日常生活用具費支給事業で補完できる場合や障害要件が該当せず申請に結びつかない場合が多く、実績としては少ないが、問い合わせは多い。自宅で暮らすことを希望する人の生活を支援するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	個人を対象に支給する金額として、1件当たりのコストは決して低いものとはいえないが、障害者の安全な在宅生活が図られる事業である。ただし、実績が少ないため、積極的な広報が必要であると思われる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	障害のある人も、住み慣れた自宅で長く生活を営めるよう支援するものであり、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画に基づき、障害者が住み慣れた自宅で生活を営めるよう、在宅生活を支援するための事業として実施している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後、多様化する生活様式の一つの選択肢として、「重度身体障害者の一人暮らし」の選択や、「介助者が亡くなった後の在宅生活の希望」などがあった場合に、ニーズは高まると予測されるため、継続して事業を実施する。				

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいつくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。		主たる内容	障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級				
	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱						
	対象者	障害者	事業期間	昭和61年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・交付人数 1,895人 ※対象者に下肢障害4級を追加		・交付人数 1,998人		・交付人数 2,402人 ※自動車税及び軽自動車税種別割の減免を受けている人を新たに助成対象とした。		・交付人数 2,900人	
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。							
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		タクシー料金助成利用券利用率（％）			49.6	50.0	47.8	50.0	52
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		32,150	36,373	40,092	45,307	合計	40,091,540 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,747,350 円	
		一般財源	32,150	36,373	40,092	45,307	扶助費	38,344,190 円	
	職員人件費 ②		747	757	753	1,148			
	総事業費（①+②）		32,897	37,130	40,845	46,455			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉タクシー助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出支援を行うことで、社会参加を促進することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	障害者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の社会参加を促進させるための外出支援としては施策の貢献度は高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	タクシー券の利用方法だけでなく、料金助成額や交付枚数など近隣市の状況を確認しながら今後も検討していく必要がある。				

会計名			地域生活支援拠点事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	障害企画係			
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	障害者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	障害者の地域生活を支援していくために必要な機能を持つ「地域生活支援拠点」について、地域の関係機関の連携強化による面的整備を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために法律								
		対象者	障害者及びその親族			事業期間	令和3年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
				<ul style="list-style-type: none"> 機能の充実に向けた検証及び検討回数 4回 緊急時支援及び相談等対応件数 0件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置 		<ul style="list-style-type: none"> 機能の充実に向けた検証及び検討回数 4回 緊急時支援及び相談等対応件数 0件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置 		<ul style="list-style-type: none"> 機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回 緊急時支援及び相談等対応件数 10件 緊急時相談窓口の開設 緊急時支援を行うコーディネーターの配置 福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 2回 			
成果		緊急時相談窓口の開設、緊急時支援を行うコーディネーターを配置するとともに、地域生活支援拠点の機能充実に向けた検証及び検討を実施し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図った。									
課題		拠点利用に係る事前登録制度について市内相談支援事業所相談員への周知が必要である。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		機能の充実に向けた検証及び検討回数（回）			—	4	4	3	3		
成果指標		緊急時支援及び相談等対応件数（件）			—	0	0	10	10		
他市との比較検証		近隣市においても地域生活支援拠点等を設置し、運用している。									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	2,530	2,530	3,340	合計	2,530,000 円			
	財源	特定財源	0	1,168	1,096	1,676	委託料	2,530,000 円			
		一般財源	0	1,362	1,434	1,664					
	職員人件費 ②		0	379	565	574					
	総事業費（①+②）		0	2,909	3,095	3,914					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
		6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			地域生活支援拠点事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	国の障害福祉計画の基本指針に位置づけられている。また、「親亡き後」の障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築は社会的需要は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	休日、夜間における緊急時相談窓口や緊急時支援を行うコーディネーターの配置コストであり、実績の有無に関わらず一定の費用は必要と考えられるため、費用対効果等の効率性を評価することは難しい。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	刈谷市障害福祉計画の成果目標に定められており、市と基幹相談支援センターをはじめとする障害福祉サービス事業所等が主体となって事業を推進していく必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」の地域での生活継続を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を目標としており、福祉施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域の実情に応じた拠点機能の拡充に向け、市内関係機関等と連携し、検証及び検討を継続的に実施していく。					

会計名			重症心身障害者等通所施設運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	重症心身障害者等通所施設の運営に係る経費を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	重症心身障害者等通所施設を運営する社会福祉法人に対して補助を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画					
			根拠法令	ひかりワークス鈴の音運営費補助金交付要領					
		対象者	生活介護事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・年間開所日数 238日 ・平均利用者数 4人		・年間開所日数 241日 ・平均利用者数 5人		・年間開所日数 238日 ・平均利用者数 5人		・年間開所日数 245日 ・平均利用者数 6人	
成果		重症心身障害者が利用する生活介護事業所の運営に要する経費を補助することで、重症心身障害者の日中活動の場を確保した。							
課題		今後は、補助金に頼らない事業所の運営を促す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		年間開所日数（日）			238	241	238	245	—
成果指標		平均利用者数（人/日）			4	5	5	6	—
他市との比較検証		重症心身障害者の日中活動の場の確保が必要であるという本市の実情により実施している独自事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,168	6,297	6,190	5,123	合計 6,190,380 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,190,380 円		
		一般財源	12,168	6,297	6,190	5,123			
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		12,915	7,054	6,943	5,888			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			重症心身障害者等通所施設運営費補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	重症心身障害者の日中活動の場の確保が求められている一方で、利用者の流動性は低いため、事業所の安定運営の維持が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	社会需要を満たす上で、事業所の安定運営を図る趣旨を鑑みると、補助金による支援手法は適切と考えるが、支援する期間については、利用状況を注視して検討していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和5年度までの期限付きの事業であり、その後は補助金に頼らない事業運営を行えるように事業者を促す必要がある。					

会計名			すぎな作業所等整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	老朽化したすぎな作業所を建て替え、障害者の就労支援及び生活支援の拡充を図る。	主たる内容	すぎな作業所の建替え等を行う。 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積：1,756.6㎡						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令							
		対象者	障害者	事業期間	令和2年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・すぎな作業所の建替えに当たり、方針等について検討を実施		・基本設計の実施 ・実施設計の実施		(R3繰越分) ・実施設計の実施		・建築工事		
成果		老朽化したすぎな作業所の建替えに向けて実施設計を実施した。								
課題		すぎな作業所を含めた「ふれあいの里」全体の機能強化等については、引き続き検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		実施設計進捗率（％）		—	0.4	100.0	—	—		
活動指標		建築工事進捗率（％）		—	—	—	30.0	100		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,022	26,574	250,200	合計	26,573,657 円		
	財源	特定財源	0	0	26,573	245,605	委託料	26,573,657 円		
		一般財源	0	5,022	1	4,595				
	職員人件費 ②		1,493	757	1,506	1,531				
	総事業費（①+②）		1,493	5,779	28,080	251,731				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0	前年度繰越金					
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			すぎな作業所等整備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	民間の事業所では受け入れが難しい就労継続支援希望者の受け入れ、及び生産活動などの就労機会を提供する生活介護のニーズに対応する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	施設の整備費用は大きいですが、障害者の就労及び生活の場の提供という必要性からするとやむを得ない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	民間の事業所では受け入れが難しい就労継続支援希望者の受け入れ、及び生産活動などの就労機会を提供する生活介護のニーズに対応できる事業所が必要であるため、市が主体となっていくことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画の障害福祉施設の整備、充実を行う事業として、必要な事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。					

会計名 一般会計			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	1					担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	福祉関係の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 ＜対象システム＞ ○障害福祉システム ○高齢福祉システム ○福祉医療システム				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		消耗品費	0円	消耗品費	0円	消耗品費	0円	消耗品費	0円	
システム委託料		9,916,104円	システム委託料	10,314,678円	システム委託料	10,414,000円	システム委託料	10,936,000円		
機器借上料		3,761,100円	機器借上料	757,790円	機器借上料	4,547,000円	機器借上料	4,547,000円		
システム担当者検討会議開催		8回	システム担当者検討会議開催	8回	システム担当者検討会議開催	8回	システム担当者検討会議開催	8回		
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。								
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度に適切に対応していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
						2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
他市との比較検証		近隣市においても同様に、各市で選定した福祉システムを導入し、運用管理を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①	13,677	11,072	14,960	15,483	合計	14,959,912円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,413,172円		
		一般財源	13,677	11,072	14,960	15,483	使用料及び賃借料	4,546,740円		
	職員人件費②	373	303	301	306					
	総事業費（①+②）	14,050	11,375	15,261	15,789					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	福祉総務課			
3	1	1					担当係	障害給付係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	福祉システムを改修することにより、適切な福祉サービスの提供に対応する。			主たる内容	国指定の標準化にかかるフィッティング作業を実施する。					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市職員		事業期間	平成28年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		・敬老会システムの導入		・法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応 ・システム機器更新への対応		・福祉医療（医療費助成）関連業務システムの機器更新への対応 ・国の障害福祉サービスデータベース（障害DB）の構築への対応		・国指定の標準化にかかるフィッティング作業への対応			
成果		稼働中のMISALIO医療費助成V2システムにおいて、機器のリースアップおよび業務システムのサポート終了に伴い、WindowsServer2019環境で機器更新を行った。 また、国の指示に対応するために、MCWEL障がい者福祉V2システムから障害DBに対し、自立支援給付事務における受給者異動連携の機能を構築・改修した。									
課題		今後、WindowsServer2019環境や障害DB上のシステム環境にて生じた問題に随時対応していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標					—	—	—	—	—		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		20,532	25,231	36,372	4,900	合計	36,371,500 円			
	財源	特定財源	3,045	0	2,194	4,900	委託料	36,371,500 円			
		一般財源	17,487	25,231	34,178	0					
	職員人件費 ②		373	303	301	1,072					
	総事業費（①+②）		20,905	25,534	36,673	5,972					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		障害者総合支援事業費補助金（国）					
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			民生委員・児童委員活動事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	総務係			
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	地域福祉活動の推進								
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支えるとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。				主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。 ○主な活動内容 ・地域での相談・支援活動 ・高齢者の実態調査 ・ひとり暮らし高齢者への電話訪問 ・研修会				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法								
		対象者	民生委員・児童委員			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績			4年度実績			5年度計画	
		・理事・役員会 7回 ・地区民協活動 5回 ・全民生委員活動日数 22,129日		・総会 1回 ・理事・役員会 7回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 2回 ・研修会 1回 ・全民生委員活動日数 23,202日			・総会 1回 ・理事・役員会 10回 ・地区民協活動 8回 ・専門部会活動 4回 ・全民生委員活動日数 24,643日			・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 6回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 1回	
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。									
課題		地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。 また、コロナ禍で人と人との接触の機会を減らすことが求められる中でも支援が必要な人の見守り活動は継続しなければならず、工夫して取り組む必要がある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
成果指標		相談・支援件数（件）		1,563	1,538	1,721	2,150	2,210			
成果指標		訪問件数（件）		16,476	17,980	21,987	21,800	21,800			
他市との比較検証		安城	人口 188,645人	委員定数 232人	委員実数 229人	高浜	人口 49,222人	委員定数 55人	委員実数 53人		
		知立	72,062人	108人	102人	刈谷	152,428人	161人	160人		
	碧南	72,459人	115人	115人	※令和5年4月1日時点						
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		19,137	19,507	20,025	21,295	合計	20,024,556 円			
	財源	特定財源	9,476	9,668	9,597	9,727	報償費	19,290,394 円			
		一般財源	9,661	9,839	10,428	11,568	負担金、補助及び交付金	734,162 円			
	職員人件費 ②		5,824	5,905	5,873	5,970					
	総事業費（①+②）		24,961	25,412	25,898	27,265					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0			民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金				
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			民生委員・児童委員一斉改選事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	地域福祉					
		施策の内容	地域福祉活動の推進					
	目的	3年に1回行われる民生委員・児童委員の一斉改選を円滑に行う。			主たる内容	退任者には、退任式にて記念品を贈呈する。 新任者には、辞令伝達式にて、厚生労働大臣の委嘱辞令を伝達するとともに、民生委員・児童委員の職務について理解を深めることができるよう新任研修会を開催する。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令	民生委員法					
		対象者	民生委員・児童委員		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画
		_____		_____		改選委員161人（欠員なし） ※退任委員61名 新任委員65名 （増員1名を含む） 実施事業 ・退任式 ・辞令伝達式 ・新任研修		_____
成果		欠員を出すことなく、定員である161人全員を選任することができた。						
課題		全国的な課題であるが、候補者の確保が難しくなっている。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
成果指標	一斉改選に係る定員充足率（％）			—	—	100.0	—	100.0
指標								
C 事業コスト	他市との比較検証							
	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
財源	事業費 ①	0	0	315	0	合計	315,316 円	
	特定財源	0	0	0	0	報償費	65,636 円	
	一般財源	0	0	315	0	需用費	249,680 円	
	職員人件費 ②	0	0	2,033	0			
	総事業費（①+②）	0	0	2,348	0			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0					
	6年度以降の事業費見込		0					

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画				根拠法令			
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成22年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		人件費 55人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 55人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 52人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		
		成果	刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
成果指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
他市との比較検証	社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		314,868	328,587	342,874	451,686	合計	342,874,241 円		
	財源	特定財源	10,707	9,323	8,243	11,437	委託料	342,874,241 円		
		一般財源	304,161	319,264	334,631	440,249				
	職員人件費 ②		299	303	301	306				
	総事業費（①+②）		315,167	328,890	343,175	451,992				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			地域福祉計画推進事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域福祉計画を推進することで、地域福祉の健全な発展と地域福祉活動への住民参加の促進を図る。				主たる内容	地域福祉計画懇話会を開催し、市と市社会福祉協議会が取り組んだ進捗状況の報告を行う。			
	位置づけ	関連計画	第4次刈谷市地域福祉計画							
			根拠法令	社会福祉法						
		対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		_____		
成果		地域福祉計画推進部会及び懇話会において計画の進捗状況を報告し、計画の推進に係る意見を得ることができた。								
課題		進捗管理を継続的にしながら、今後も計画を着実に推進していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		福祉委員会の活動計画（作成数）			11	14	15	15	16	
指標										
他市との比較検証		地域福祉計画の策定状況（県内54市町村 令和4年4月1日時点） 策定済 43市町村 策定予定 3市町村 策定未定 8市町村								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		68	74	68	0	合計	67,600 円		
	財源	特定財源	34	37	34	0	報償費	67,600 円		
		一般財源	34	37	34	0				
	職員人件費 ②		2,994	3,028	3,012	0				
	総事業費（①+②）		3,062	3,102	3,080	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		地域福祉計画推進事業費負担金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			地域福祉基金積立事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	福祉総務課			
3	1	1					担当係	総務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	地域福祉活動の推進								
	目的	刈谷市地域福祉基金条例に基づき、積立金 利子の余剰金を地域福祉基金に積み立て、地 域福祉の推進に役立てる。				主たる内容	地域福祉基金に積立金利子の余剰金を積み 立てる。				
	位置づけ	関連計画	第4次刈谷市地域福祉計画								
			根拠法令	社会福祉法、刈谷市地域福祉基金条例							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和3年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		_____		・積立額 266,230円	・取崩額 0円	・年度末現在高 272,770,071円	・積立額 337,469円	・取崩額 0円	・年度末現在高 273,107,540円	・積立予定額 322,472円	・取崩予定額 0円
成果		基金運用収入を活用して刈谷市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に係る経費を補助することにより、地域福祉の推進を図りながら、積立金利子の余剰金を適切に積み立てることができた。									
課題		基金の適正な活用を図っていく。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
活動指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標					68.4	—	72.4	72.4	73.0		
他市との比較検証											
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	266	337	323	合計		337,469 円		
	財源	特定財源	0	266	337	323	積立金		337,469 円		
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		0	76	75	77					
	総事業費（①+②）		0	342	412	400					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子							
6年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			介護給付事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 <事業内容> 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、重度障害者等包括支援、生活介護、施設入所支援、施設措置、高額障害福祉サービス、新高額障害福祉サービス		
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより自立した生活を支援する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		延利用人数	7,221人	延利用人数	7,076人	延利用人数	7,245人	延利用人数	7,245人
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		延利用人数（人）			7,221	7,076	7,245	7,245	7,245
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト V		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		1,104,905	1,125,262	1,182,210	1,305,440	合計 1,182,209,861 円		
	財源	特定財源	790,527	838,932	792,998	652,706	負担金、補助及び 交付金 22,940 円		
		一般財源	314,378	286,330	389,212	652,734	扶助費 1,182,186,921 円		
	職員人件費②		2,986	3,028	3,765	3,827			
	総事業費（①+②）		1,107,891	1,128,290	1,185,975	1,309,267			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）			
6年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホーム、計画相談支援等					
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		延利用人数 7,431人		延利用人数 8,832人		延利用人数 9,694人		延利用人数 9,694人		
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	延利用人数（人）		7,431	8,832	9,694	9,694	9,694			
指標										
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		926,715	1,090,357	1,268,414	1,429,647	合計 1,268,414,003 円			
	財源	特定財源	684,760	810,948	946,587	1,072,234	扶助費 1,268,414,003 円			
		一般財源	241,955	279,409	321,827	357,413				
	職員人件費②		2,240	2,271	3,765	3,827				
	総事業費（①+②）		928,955	1,092,628	1,272,179	1,433,474				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）						

会計名			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にする装具の購入、借受け又は修理費用を支給する。 ＜主な種目＞ 義肢、装具、補聴器、車椅子			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	支給件数	234件	支給件数	224件	支給件数	252件	支給件数	260件	
	成果	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の購入（修理）に係る費用を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
	課題	事務手続きの煩雑さを考慮し、効率的かつ適正に事務を執り行う。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	支給件数（件）			234	224	252	260	270
	指標								
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		33,898	24,846	26,569	29,000	合計	26,569,469円	
	財源	特定財源	20,250	18,635	19,926	21,750	扶助費	26,569,469円	
		一般財源	13,648	6,211	6,643	7,250			
	職員人件費②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		34,645	25,603	27,322	29,765			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国庫）			
6年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県費）					

会計名 一般会計			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	機能回復を図るために必要な医療に要した費用の支給を行い、福祉の増進を図る。		主たる内容	更生医療：身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。 療養介護医療：医療機関で機能訓練や療養上の管理のために必要となる医療費の支給を行う。 育成医療：身体に障害のある児童であって機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・更生医療 243件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 32件		・更生医療 267件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 22件		・更生医療 279件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 23件		・更生医療 278件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 23件	
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	支給件数（件）	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標		289	302	315	315	315			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		81,972	81,103	88,105	95,089	合計	88,104,735 円	
	財源	特定財源	61,305	60,683	63,324	71,119	役務費	219,818 円	
		一般財源	20,667	20,420	24,781	23,970	扶助費	87,884,917 円	
	職員人件費②		1,493	1,514	1,506	1,531			
	総事業費（①+②）		83,465	82,617	89,611	96,620			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷市が実施する地域生活支援事業のサービス費を支給する。 ＜事業内容＞ 移動入浴、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 移動支援 延利用人数 880人 日中一時支援 延利用人数 760人 地域活動支援センター 延利用人数 67人 移動入浴 延利用人数 109人 		<ul style="list-style-type: none"> 移動支援 延利用人数 963人 日中一時支援 延利用人数 792人 地域活動支援センター 延利用人数 69人 移動入浴 延利用人数 86人 		<ul style="list-style-type: none"> 移動支援 延利用人数 992人 日中一時支援 延利用人数 873人 地域活動支援センター 延利用人数 78人 移動入浴 延利用人数 74人 		<ul style="list-style-type: none"> 移動支援 延利用人数 1,050人 日中一時支援 延利用人数 950人 地域活動支援センター 延利用人数 90人 移動入浴 延利用人数 80人 		
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。								
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	延利用人数（人）			1,816	1,910	2,017	2,170	2,170	
	指標									
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		75,811	76,047	77,733	89,433	合計 77,733,075 円			
	財源	特定財源	28,292	32,018	30,804	36,903	負担金、補助及び 交付金 762,414 円			
		一般財源	47,519	44,029	46,929	52,530	扶助費 76,970,661 円			
	職員人件費 ②		2,240	2,271	2,259	2,296				
	総事業費（①+②）		78,051	78,318	79,992	91,729				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	市役所窓口到手話通訳者を設置する。 聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱								
	対象者	聴覚障害者			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・手話通訳者設置事業 839件 ・手話通訳者派遣事業 267件 ・要約筆記者派遣事業 25件 ・手話奉仕員養成講座 中止 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 625件 ・手話通訳者派遣事業 246件 ・要約筆記者派遣事業 16件 ・手話奉仕員養成講座 16人 ・要約筆記奉仕員養成講座 2人		・手話通訳者設置事業 624件 ・手話通訳者派遣事業 301件 ・要約筆記者派遣事業 40件 ・手話奉仕員養成講座 20人 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 686件 ・手話通訳者派遣事業 331件 ・要約筆記者派遣事業 50件 ・手話奉仕員養成講座 20人 ・要約筆記奉仕員養成講座 10人		
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。								
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	手話奉仕員養成講座参加者数（人）			0	16	20	20	20	
活動指標	要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）			4	2	4	5	7		
他市との比較検証	手話通訳設置状況 令和4年度 刈谷市 週5日7.5時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		4,554	4,074	4,706	6,209	合計	4,705,507円		
	財源	特定財源	1,808	1,769	1,988	2,743	報酬	2,026,080円		
		一般財源	2,746	2,305	2,718	3,466	職員手当等	357,362円		
	職員人件費②		747	757	753	765	報償費	1,636,195円		
	総事業費（①+②）		5,301	4,831	5,459	6,974	旅費	22,730円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
	6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					
						需用費	10,000円			
						役務費	73,550円			
						委託料	502,940円			
						使用料及び賃借料	66,650円			
						負担金、補助及び交付金	10,000円			

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者等の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、その超過分を還付する。 <支給する費用> 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、高額日常生活用具費				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱等							
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・日常生活用具 2,486件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件 ※令和2年4月1日より、情報・通信支援用具は日常生活用具内に統合した。		・日常生活用具 2,645件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,455件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 3,000件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・高額日常生活用具 1件		
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援できた。								
課題		近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
活動指標	支給件数（件）	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
指標		2,486	2,645	2,455	3,000	3,200				
他市との比較検証	他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。									
C コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	30,045	30,441	27,799	31,067	合計	27,798,504 円			
	財源	特定財源	12,230	14,001	12,013	13,981	需用費	18,590 円		
		一般財源	17,815	16,440	15,786	17,086	役務費	65,000 円		
	職員人件費 ②	1,493	1,514	753	765	扶助費	27,714,914 円			
	総事業費（①+②）	31,538	31,955	28,552	31,832					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）						
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）						

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。	主たる内容	成年後見制度の利用にあたり、市長が行う家庭裁判所への審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・利用件数 0件		・利用件数 0件		・利用件数 1件		・利用件数 2件	
成果		成年後見制度の利用にあたり審判請求費用や後見人等に係る報酬の助成を可能とすることにより、障害者が自立した生活を送ることができる支援体制を整えることができた。							
課題		保護者の高齢化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれており、適切に制度につなげる必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	利用件数（件）			0	0	1	2	3
	指標								
他市との比較検証	国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		13	0	130	892	合計	129,720 円	
	財源	特定財源	6	0	55	400	旅費	1,720 円	
		一般財源	7	0	75	492	扶助費	128,000 円	
	職員人件費 ②		747	379	753	383			
	総事業費（①+②）		760	379	883	1,275			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	自動車改造費及び自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	○自動車改造費 身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 ○自動車運転免許取得費 身体障害者が就労等に伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を支給する。			
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要項 等							
	対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・運転免許取得費 5件 ・自動車改造費 6件		・運転免許取得費 3件 ・自動車改造費 4件		・運転免許取得費 1件 ・自動車改造費 8件		・運転免許取得費 4件 ・自動車改造費 6件	
成果		運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		自動車改造費の支給に関しては、平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		支給件数			11	7	9	10	12
活動指標									
他市との比較検証		近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		941	621	887	1,000	合計	887,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	887,400 円	
		一般財源	941	621	887	1,000			
	職員人件費 ②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		1,314	1,000	1,263	1,383			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			認定審査会事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	福祉総務課			
3	1	2					担当係	障害給付係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分認定を行う。					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画									
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例									
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		審査会件数	201件	審査会件数	270件	審査会件数	215件	審査会件数	260件		
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。									
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
活動指標	審査件数（件）	201	270	215	260	260					
他市との比較検証	法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①		5,820	6,393	7,179	11,346	合計	7,178,801円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	4,903,290円			
		一般財源	5,820	6,393	7,179	11,346	職員手当等	780,364円			
	職員人件費②		1,493	1,514	3,765	3,904	旅費	97,750円			
	総事業費（①+②）		7,313	7,907	10,944	15,250	需用費	50,336円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0									
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2						障害企画係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	各種の手当等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金の支給及び医療的ケア児に学校等で訪問看護を行う。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等							
		対象者	障害者、難病患者、医療的ケア児	事業期間	昭和39年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・特別障害者手当 138人 ・障害児福祉手当 74人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,061人 ・難病疾患見舞金 1,000人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 2人		・特別障害者手当 146人 ・障害児福祉手当 72人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,188人 ・難病疾患見舞金 1,088人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 4人		・特別障害者手当 144人 ・障害児福祉手当 76人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,223人 ・難病疾患見舞金 1,147人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人		・特別障害者手当 148人 ・障害児福祉手当 79人 ・経過的福祉手当 3人 ・心身障害者扶助料 6,350人 ・難病疾患見舞金 1,250人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人	
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等の自立した生活を支援した。医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を実施することにより、学習環境の確保及び自立の促進、保護者の負担軽減を支援した。							
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。							
O 実施		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	活動指標	支給件数（件）	7,278	7,499	7,595	7,830	7,830		
	活動指標	医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人）	2	4	3	3	3		
他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。医療的ケア児学校等訪問看護は、近隣では実施していない。								
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①	313,609	319,996	325,332	338,574	合計	325,331,620 円		
	財源	特定財源	49,189	51,720	53,249	60,125	委託料	2,428,140 円	
		一般財源	264,420	268,276	272,083	278,449	扶助費	322,903,480 円	
	職員人件費 ②	1,867	1,893	5,270	5,358				
	総事業費（①+②）	315,476	321,889	330,602	343,932				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）					

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	中途視覚障害者の生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱					
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		訓練回数	12回（1人×12回）	訓練回数	36回（3人×12回）	訓練回数	36回（3人×12回）	訓練回数	36回（3人×12回）
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。							
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		訓練回数（回）			12	36	36	36	36
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		165	495	494	496	合計	494,440円	
	財源	特定財源	67	228	214	222	役務費	1,240円	
		一般財源	98	267	280	274	委託料	493,200円	
	職員人件費②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		538	874	870	879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。			主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 2室（男女各1室）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成28年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 緊急一時保護件数 0件 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。 体験利用 62日		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。 ・緊急一時保護として利用していない時は、体験利用として活用する。		
成果		グループホームの居室を年間を通じて借り上げることで、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。また、緊急一時保護として利用していない時に、今後のグループホーム入居につながるよう体験利用として活用することができた。								
課題		使用頻度等に鑑みて、居室数や利用方法等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	緊急一時保護居室確保数（室）			2	2	2	2	2		
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,285	3,285	3,006	3,397	合計 3,006,000 円			
	財源	特定財源	2,463	2,463	2,254	2,547	使用料及び賃借料 3,006,000 円			
		一般財源	822	822	752	850				
	職員人件費 ②		373	379	376	383				
	総事業費（①+②）		3,658	3,664	3,382	3,780				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費			0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）					
6年度以降の事業費見込			0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）					

会計名 一般会計			軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	福祉総務課			
3	1	2					担当係	障害企画係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全							
			基本施策	障害児・者福祉							
			施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的		身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。		主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。 ＜助成内容＞ 助成率 2/3 37,000円以内 (補聴器1個あたり)					
	位置づけ		関連計画			刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画					
			根拠法令			刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱					
			対象者		事業期間	平成28年度～					
			実施方法								
			■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V			2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・助成件数 4件 片側装用分購入 2件 両側装用分購入 1件 両側装用分修理 1件		・助成件数 2件 片側装用分購入 1件 両側装用分修理 1件		・助成件数 7件 片側装用分購入 4件 両側装用分修理 2件 片側装用分修理 1件		・助成件数 4件			
成果		軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーション能力の向上を促進した。									
課題		利用者数が少ないため、事業の更なる周知が必要である。									
		指標名称（単位）				実績値			目標値		
						2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		助成件数（件）				4	2	7	4	5	
活動指標											
他市との比較検証		近隣市においても、類似した要綱で実施している。									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		160	50	203	222	合計		203,480 円		
	財源	特定財源	79	24	101	111	扶助費		203,480 円		
		一般財源	81	26	102	111					
	職員人件費 ②		373	379	376	383					
	総事業費（①+②）		533	429	579	605					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、福祉の増進を図る。	主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 ○助成額 ・パラリンピック 50,000円 ・国際大会 20,000円 ・全国大会 10,000円						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準						
		対象者	障害者	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・全国大会 4件		・全国大会 2件		・全国大会 8件 ・国際大会 1件		・全国大会 16件 ・国際大会 2件		
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。								
課題		障害者スポーツの普及振興を図るため、激励金を交付する大会基準を再検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	奨励金支給件数（件）		4	2	9	18	20			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		40	20	100	200	合計	100,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	100,000円		
		一般財源	40	20	100	200				
	職員人件費 ②		747	379	376	383				
	総事業費（①+②）		787	399	476	583				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	知的障害者の生活訓練を行う団体に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	知的障害者団体			事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		活動回数	2回	活動回数	1回	活動回数	3回	活動回数	7回	
成果		レクリエーション、スポーツ、宿泊体験を通じて、知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施し、社会自立のための基礎向上と、併せて、休日における保護者の介護負担の軽減を図ることができた。								
課題		事業の費用対効果を検証していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		補助金交付件数（件）			1	1	1	1	1	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		51	38	48	450	合計	48,487 円		
	財源	特定財源	21	18	21	202	負担金、補助及び交付金	48,487 円		
		一般財源	30	20	27	248				
	職員人件費 ②		373	379	376	383				
	総事業費（①+②）		424	417	424	833				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）						
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）						

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホームの運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	グループホームを運営する事業者に対して、休日及び併用する日中活動サービス事業者の休業日における利用日数に応じて運営費を補助する。 ＜補助金交付対象＞ 実施主体が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人または特定民法法人であって、事業所の利用定員が20人以下のグループホーム				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ	根拠法令	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱						
	対象者	共同生活援助事業所		事業期間	平成19年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助対象延日数 2,116日		・補助対象延日数 2,400日		・補助対象延日数 2,312日		・補助対象延日数 2,849日	
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図った。							
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	補助対象延日数（日）		2,116	2,400	2,312	2,849	2,849		
指標									
他市との比較検証	県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,179	3,569	3,451	4,396	合計 3,451,472 円		
	財源	特定財源	1,589	1,785	1,726	2,198	負担金、補助及び交付金 3,451,472 円		
		一般財源	1,590	1,784	1,725	2,198			
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		3,926	4,326	4,204	5,161			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目	業				担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉施設における短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者等及び家族の自立した生活を支援する。			主たる内容	重症心身障害児・者等を受け入れた短期入所事業所（医療機関を除く）に、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・重心者利用日数 395日 ・重度重複者利用日数 242日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 407日 ・重度重複者利用日数 278日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 537日 ・重度重複者利用日数 240日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者短期入所のみ利用日数 8日 ・重心者日中併用利用日数及び重度重複者利用日数937日 ・強度行動児利用日数 50日	
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援した。							
課題		金銭的な補助だけでなく、公的機関以外の介護サービスを含めた支援体制の構築が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	補助対象実人数（人）			12	9	12	13	15	
指標									
他市との比較検証	重心者（日中併用利用）、重度重複者及び強度行動障害児への補助は市単独の事業である。								
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,778	5,138	5,828	6,920	合計 5,827,500 円		
	財源	特定財源	239	248	5	4	負担金、補助及び交付金 5,827,500 円		
		一般財源	4,539	4,890	5,823	6,916			
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		5,525	5,895	6,581	7,685			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			強度行動障害加算事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。		主たる内容	強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令 刈谷市強度行動障害者支援事業補助金交付要綱							
		対象者	障害福祉サービス等事業者	事業期間	平成29年度～令和7年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,706日 ・移動支援対象延べ時間数 392.5時間		・補助対象人数 6人 ・補助対象延べ日数 1,969日 ・移動支援対象延べ時間数 388.5時間		・補助対象人数 7人 ・補助対象延べ日数 2,423日 ・移動支援対象延べ時間数 156時間		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 2,435日 ・移動支援対象延べ時間数 0時間	
成果		強度行動障害者が利用する生活介護、短期入所、施設入所支援、移動支援及び日中一時支援のサービスを提供する事業所に対して、刈谷市強度行動障害者支援事業補助金を交付することで、強度行動障害者の安定した生活の場を確保した。							
課題		強度行動障害者が利用する各事業所の負担が過度にならないよう、対象者の要件や補助単価を随時見直していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）		1,706	1,969	2,423	2,435	—	
成果指標		移動支援延べ時間数（時間）		392.5	388.5	156	0	—	
他市との比較検証		市町村により金額や対象事業所は異なるが、近隣で実施している市もある。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		7,698	8,563	10,224	10,530	合計 10,224,231円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,224,231円		
		一般財源	7,698	8,563	10,224	10,530			
	職員人件費②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		8,445	9,320	10,977	11,295			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者施設等感染症対策支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害福祉施設等の感染症対策支援事業を実施することにより、感染症の拡大防止、利用者の障害福祉サービスの利用継続及び事業所のサービス提供の維持継続を図る。			主たる内容	○障害福祉事業所へ感染管理認定看護師を派遣した際の謝礼金を支払う。 ○新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等へ障害福祉サービスを提供した事業者へ支援金を支払う。 ○障害福祉サービス利用者、又は事業所が利用継続のために自費によるPCR等検査を実施した際に要した費用を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	感染管理認定看護師派遣事業要綱、新型コロナウイルス濃厚接触者等介護・障害福祉サービス提供継続							
		対象者	事業者及び障害福祉サービス利用者		事業期間	令和2年度～令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 実績 O 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援 ・訪問系サービス事業所への補助 1件 障害福祉サービス利用継続PCR等検査費補助 ・事業所補助件数 0件 補助金額 0千円		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 4回 新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援 ・施設系サービス事業所への補助 3件		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 0回 新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援 ・訪問、施設、通所系サービス事業所への補助 1件		感染管理認定看護師障害福祉サービス事業所等派遣 ・障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師派遣回数 20回		
成果		障害福祉サービス事業所内において新型コロナウイルス感染症に罹患した利用者が発生した場合に、事業所からの要請に応じ速やかに感染管理認定看護師を派遣した。看護師の適切な助言の下、事業所における感染症の拡大防止に貢献することができた。 濃厚接触者等に障害福祉サービスを提供した事業者に支援金を交付することで、利用者に対するサービス利用の継続を特になし。								
課題		特になし。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		障害福祉サービス事業所への感染管理認定看護師の派遣回数（回）				4	0	20	20	
活動指標		新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉サービス提供継続支援補助件数（件）			1	3	1			
他市との比較検証		市独自事業のため、他市の事例なし。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	500	100	合計		500,000 円	
	財源	特定財源	0	0	500	0	負担金、補助及び交付金		500,000 円	
		一般財源	0	0	0	100				
	職員人件費 ②		0	0	30	191				
	総事業費（①+②）		0	0	530	291				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		利用人数	30人	利用人数	31人	利用人数	31人	利用人数	30人
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		利用人数（人）		30	31	31	30	30	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		897	656	1,188	394	合計	1,188,117 円	
	財源	特定財源	3	18	3	13	需用費	333,850 円	
		一般財源	894	638	1,185	381	役務費	11,777 円	
	職員人件費 ②		373	379	376	383	工事請負費	138,600 円	
	総事業費（①+②）		1,270	1,035	1,564	777	備品購入費	703,890 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。			主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		利用人数	48人	利用人数	50人	利用人数	49人	利用人数	50人	
・生活介護		9人	・生活介護	9人	・生活介護	9人	・生活介護	10人		
・就労継続支援B型		39人	・就労継続支援B型	41人	・就労継続支援B型	40人	・就労継続支援B型	40人		
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。								
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		利用人数（人）				48	50	49	50	52
指標										
他市との比較検証	知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,708	454	120	20	合計	120,261 円		
	財源	特定財源	141	44	3	13	需用費	12,980 円		
		一般財源	1,567	410	117	7	役務費	7,401 円		
	職員人件費 ②		373	379	376	383	備品購入費	99,880 円		
	総事業費（①+②）		2,081	833	496	403				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。				主たる内容	心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者			事業期間	昭和62年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類11講座	・講座数	10種類12講座	・講座数	10種類12講座	
・実施回数		145回	・実施回数	138回	・実施回数	216回	・実施回数	217回		
・参加人数		712人	・参加人数	782人	・参加人数	1,639人	・参加人数	1,992人		
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。								
課題	利用者が安全に使用できる施設づくりを行うために、施設の保安全管理を常に検討する必要がある。									
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	講座数（種類）			9	9	10	10	10	
指標										
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		27,036	22,777	23,238	25,467	合計	23,238,439円		
	財源	特定財源	594	623	1,221	1,063	役員費	24,560円		
		一般財源	26,442	22,154	22,017	24,404	委託料	22,740,093円		
	職員人件費②		373	379	376	383	使用料及び賃借料	473,786円		
	総事業費（①+②）		27,409	23,156	23,614	25,850				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）						
				障害者地域生活支援事業費補						

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 2		管理運営事業				担当課	福祉総務課		
						担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを管理運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎、入浴、給食の提供などのサービスを行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		利用人数 1,824人/年		利用人数 1,685人/年		利用人数 1,843人/年		利用人数 1,914人/年	
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	利用人数（人/年）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標			1,824	1,685	1,843	1,914	2,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,610	18,882	14,816	31,637	合計	14,816,218 円	
	財源	特定財源	3,966	4,697	6,498	7,936	需用費	5,717,782 円	
		一般財源	13,644	14,185	8,318	23,701	委託料	8,649,786 円	
	職員人件費 ②		373	379	376	383	使用料及び賃借料	249,150 円	
	総事業費（①+②）		17,983	19,261	15,192	32,020	備品購入費	199,500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		施設管理負担金 心身障害者福祉事業費寄付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		利用人数	45人	利用人数	48人	利用人数	48人	利用人数	50人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。							
課題		平成30年4月に定員を40人から50人に引き上げたことに伴う利用者増加に対応するための安定的な運営体制を常に検討する必要がある。 利用者が安全に利用できる施設づくりをするために、施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		利用人数（人）			45	48	48	50	50
指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,028	3,019	3,770	2,700	合計	3,770,345 円	
	財源	特定財源	101	0	1	10	需用費	255,200 円	
		一般財源	3,927	3,019	3,769	2,690	役務費	56,345 円	
	職員人件費 ②		373	379	376	383	委託料	2,460,000 円	
	総事業費（①+②）		4,401	3,398	4,146	3,083	備品購入費	998,800 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,836件 ・地域活動支援センター利用人数 5,099人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 12,586件 ・地域活動支援センター利用人数 5,568人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 11,660件 ・地域活動支援センター利用人数 4,855人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 13,000件 ・地域活動支援センター利用人数 6,000人	
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供した。							
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		相談件数（件）			10,836	12,586	11,660	13,000	13,000
活動指標		利用人数（人）			5,099	5,568	4,855	6,000	6,000
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する障害者支援センターのような施設は少ない。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		78,008	77,853	84,753	90,252	合計	84,753,172 円	
	財源	特定財源	7,795	8,842	9,944	9,581	需用費	137,115 円	
		一般財源	70,213	69,011	74,809	80,671	役務費	15,049 円	
	職員人件費②		373	379	376	383	委託料	84,601,008 円	
	総事業費（①+②）		78,381	78,232	85,129	90,635			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	D 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・駐車場ゲート改修工事		・換気設備改修工事 ・玄関雨水排水工事		・気中開閉器改修工事		・自家発電設備ラジエーター改修工事 ・エレベーター改修工事	
成果		施設の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	工事、修繕件数（件）			1	2	1	2	—	
指標									
O 実施	他市との比較検証								
	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,014	1,916	490	38,000	合計	489,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	18,000	工事請負費	489,500 円	
		一般財源	3,014	1,916	490	20,000			
	職員人件費 ②		373	379	376	383			
	総事業費（①+②）		3,387	2,295	866	38,383			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
		6年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		改修事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	普及支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの施設環境を整えるために必要な工事等を行う。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画							
	根拠法令								
	対象者	障害者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		――		<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事設計委託 ・空調機給気ガラリメッシュ網修繕 ・一般浴室暖房設備設置工事 ・機械浴室暖房設備設置工事 ・網戸設置工事 		<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 ・トイレサイン設置工事 ・トイレ排水ボタン撤去工事 ・コンセント増設工事 		――	
成果		障害者が安全でかつ快適に施設を利用できるようになった。							
課題		より幅広い身体障害者に利用していただくためにどのような改修が必要なのかを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	工事、修繕件数（件）			―	5	4	0	―	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	4,329	8,632	0	合計	8,631,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	8,631,700 円	
		一般財源	0	4,329	8,632	0			
	職員人件費 ②		0	379	376	0			
	総事業費（①+②）		0	4,708	9,008	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。			主たる内容	○成年後見制度に関する相談 ○成年後見制度の利用に関する手続支援 ○成年後見制度の普及及び啓発 ○関係機関との連携 ○市長申立てに関する事務支援				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
			根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
		対象者	知的・精神障害者			事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・相談件数 120件 ・市長申立件数 2件		・相談件数 174件 ・市長申立件数 0件		・相談件数 129件 ・市長申立件数 0件		・相談件数 180件 ・市長申立件数 2件			
	成果	事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。								
	課題	障害者に対して制度の利用拡大を図るため、事業の周知を図る必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	相談件数（件）			120	174	129	142	172	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,791	12,987	13,647	17,512	合計	13,646,801 円		
	財源	特定財源	55	102	102	246	委託料	13,646,801 円		
		一般財源	7,736	12,885	13,545	17,266				
	職員人件費 ②		747	379	376	3,827				
	総事業費（①+②）		8,538	13,366	14,023	21,339				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）				
6年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）						

会計名 一般会計			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	2	1					担当係	障害給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援をする。		主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ	根拠法令	児童福祉法						
	対象者	障害児		事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・児童発達支援 1,333人 ・医療型児童発達支援 10人 ・放課後等デイサービス 5,300人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 215人 ・高額障害児通所給付費 108人 ・計画相談支援 789人		・児童発達支援 1,968人 ・医療型児童発達支援 1人 ・放課後等デイサービス 6,195人 ・居宅訪問型児童発達支援 9人 ・保育所等訪問支援 357人 ・高額障害児通所給付費 136人 ・計画相談支援 861人		・児童発達支援 2,603人 ・放課後等デイサービス 7,159人 ・居宅訪問型児童発達支援 22人 ・保育所等訪問支援 543人 ・高額障害児通所給付費 98人 ・計画相談支援 1203人		・児童発達支援 2,603人 ・放課後等デイサービス 7,159人 ・居宅訪問型児童発達支援 22人 ・保育所等訪問支援 543人 ・高額障害児通所給付費 98人 ・計画相談支援 1203人	
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。							
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		障害児通所給付利用人数（人）		7,755	9,527	11,628	11,628	11,628	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		605,153	708,506	877,773	980,609	合計	877,773,495円	
	財源	特定財源	451,206	512,369	636,602	734,238	需用費	15,400円	
		一般財源	153,947	196,137	241,171	246,371	役務費	1,446,972円	
	職員人件費②		2,240	2,271	3,765	3,827	扶助費	876,311,123円	
	総事業費（①+②）		607,393	710,777	881,538	984,436			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費負担金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費負担金（県）					

会計名 一般会計			障害児相談支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	2	1					担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。			主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
			根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害児			事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,028件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,221件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,447件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,447件		
成果		障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図った。								
課題		障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	相談件数（件）			2,028	2,221	2,447	2,447	2,447		
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		7,800	7,800	8,300	8,300	合計	8,300,000円		
	財源	特定財源	3	0	3	3	委託料	8,300,000円		
		一般財源	7,797	7,800	8,297	8,297				
	職員人件費②		2,240	2,271	30	31				
	総事業費（①+②）		10,040	10,071	8,330	8,331				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		土地建物貸付収入						
6年度以降の事業費見込		0								